

## 沖縄県経済 2022 年の回顧と 2023 年の展望

### 要 旨

#### 【2022年の回顧】

##### ～ 国内経済は持ち直しの動き ～

##### ～ 県内経済は持ち直しの動きが強まる ～

- 国内経済は、経済活動の再開により個人消費や企業の業況判断が持ち直していることを背景に、持ち直しの動きがみられた。
- 県内経済は、3月以降行動制限がない状況が続き経済活動が活発化するなか、消費関連、観光関連の回復が顕著となり、年央から持ち直しの動きが強まる展開となった。
- 個人消費は、行動制限がなく外出機会が増加し、ペントアップ需要の高まりがみられたことなどから持ち直しの動きがみられた。百貨店・スーパー売上高は、食料品や衣料品、身の回り品などすべての品目で前年を上回った。耐久消費財では、新車販売台数は、半導体不足をはじめとする供給網の停滞懸念が継続し、弱含む動きとなった。家電大型専門店販売額は、コロナ禍で高まった家電需要に一服感がみられたものの、供給制約が解消されつつあり、全体としては前年を上回った。
- 建設関連は、下げ止まったのち持ち直しの動きとなった。公共工事では底堅く推移した。民間工事では新築工事が増加し再開の動きがみられた。
- 観光関連は、行動制限が解除された状況が続いた結果、入域観光客数は大きく増加した。同様に主要ホテルは宿泊客室稼働率、売上高ともに前年を上回り、観光施設入場者数も前年を上回った。またゴルフ場は、入場者数と売上高が前年を上回った。
- 雇用情勢は、経済活動が再開するなかで、求人数が増加し有効求人倍率（季調値）が前年を上回ったほか、完全失業率は低下し改善がみられた。企業倒産は、件数、負債総額ともに減少した。政府や金融機関によるコロナ関連支援の継続などにより、倒産件数は抑制された。

#### 【2023年の展望】

##### ～ 国内経済、県内経済ともに緩やかな回復基調 ～

- 国内経済は、経済活動の正常化の勢いが強まり、底堅い個人消費や、旺盛な設備投資意欲に支えられ、緩やかに回復していくことが予想される。
- 県内経済は、観光など個人向けサービスで回復の動きが強まること、建設関連においても民間投資に再開の動きが強まることから、緩やかに回復していくことが予想される。
- 個人消費は、物価高などの影響により不透明感が残るものの、外出機会の増加に伴い消費マインドが向上し、持ち直しの動きが強まるとみられる。
- 建設関連は、持ち直しの動きが強まるであろう。公共工事では沖縄振興予算案が前年と同水準となり、道路や港湾、空港などの整備が進むと見込まれ、底堅く推移するとみられる。民間工事では建設資材価格の上昇などに注視する必要があるが、経済活動の再開に伴う建設投資需要の回復が期待され、持ち直しの動きが強まるとみられる。
- 観光関連は、国内客の旺盛な旅行需要に加え、入国制限緩和により外国客の増加も見込まれ、回復基調が予想される。ただ、コロナ禍で観光業界から流出した人材不足の影響は大きく、需要拡大時の受け入れ態勢に懸念が残るため、引き続き態勢の再構築が急がれる。

## I 2022年の回顧

### 県内経済の概況

#### 県経済は、持ち直しの動きが強まる

2022年の**国内経済**は、経済活動の再開を背景に、持ち直しの動きがみられた。外出制限が増加するなかペントアップ需要が高まり、個人消費が回復した。また企業動向も、設備投資は省力化や気候変動対応で活発化し、企業収益は経常利益額が過去最高となり、堅調な動きがみられた。しかし、ウクライナ問題に端を発したエネルギー価格の高騰や、世界経済の回復に伴う穀物価格高騰および物流コストの上昇、欧米との金融政策の違いによる金利差拡大での急激な円安進行など、懸念材料もみられた。

**県内経済**は、年初（2022年1月9日～2月20日）にまん延防止等重点措置が発出されたものの、その後は行動制限がない状況が続き経済活動が活発化するなか、消費関連、観光関連の回復が顕著となり、年央から持ち直しの動きが強まる展開となった。

県内経済を主要部門別にみると、**個人消費**は行動制限がなく外出機会が増加し、ペントアップ需要の高まりがみられたことなどから持ち直しの動きがみられた。百貨店・スーパー売上高は、旅行需要の回復を背景に、トラベル関連商品が好調に推移したことや、相次ぐ食品値上げにより客単価の上昇がみられたなどから、すべての品目で前年を上回った。耐久消費財では、新車販売台数は、供給網の停滞懸念が継続し、年を通して弱含む動きとなったものの、第3、第4四半期にかけては観光需要の回復に伴いレンタカーの増加がみられた。家電大型専門店販売額は、コロナ禍で高まった家電需要に一服感がみられたものの、供給制約が解消されつつあり、全体としては前年を上回った。

**建設関連**は、下げ止まったのち持ち直しの動きとなった。公共工事では前年に引き続き大型工事がみられ、底堅く推移した。民間工事では分譲マンションなどの新築工事が前年より増加し再開の動きがみられた。

公共工事では、沖縄振興予算が前年度を下回ったが、発注ベースで国などの道路や港湾、防衛関連工事が増加に寄与したことなどから前年を上回った。民間工事では、前年に引き続き住宅着工が低い水準で推移し前年を下回った。持家は底堅く推移しているものの、ウエイトの大きかった貸家で19年以降減少が続いていることが大きく影響し住宅投資は弱い動きとなった。建築着工（非居住用）は、教育・学習支援業用などで前年を上回ったが、医療、福祉用や卸売・小売業用などで前年を下回り、全体では前年を下回った。

**観光関連**は、3月より行動制限がない状況が続くなか、旅行需要の高まりが顕著となり、入域観光客数は前年実績を大きく上回った。

同様に主要ホテルは、宿泊客室稼働率、売上高ともに前年を上回った。また主要観光施設の入場者数も大きく増加した。またゴルフ場は、県外客の増加により好調な動きとなった。

**雇用情勢**は、改善傾向がみられた。求人数は、宿泊・飲食サービス業、複合サービス事業、卸売・小売業など多くの業種で増加し、有効求人倍率は上昇した。また、就業者数が増加し、完全失業者数が減少したことから、完全失業率は低下した。

**企業倒産**は、件数は34件と前年を4件下回り、負債総額は前年比44.3%減の61億2,000万円となった。政府や金融機関によるコロナ関連支援の継続により倒産件数は抑制され、負債総額も減少した。

## (1) 個人消費

### 持ち直しの動き

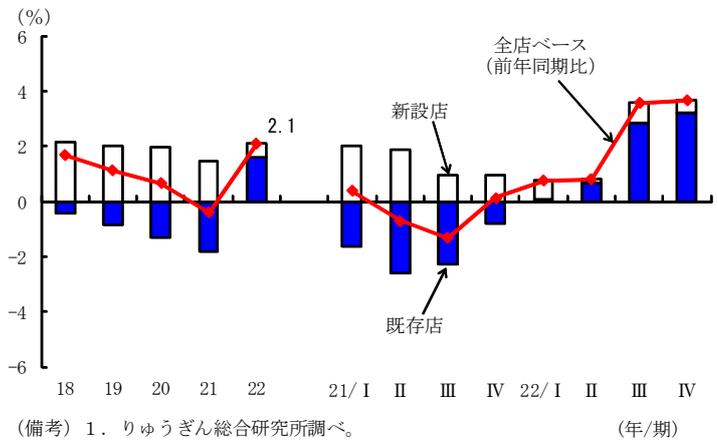
22 年の個人消費は、行動制限の解除に伴い外出機会が増加し、ペントアップ需要の高まりがみられたことなどから、持ち直しの動きがみられた。

百貨店・スーパー売上高は、食料品や衣料品、身の回り品、住居関連などすべての品目で前年を上回った。衣料品や身の回り品では、旅行需要の回復を背景にトラベル関連商品が好調に推移した。食料品は、第2四半期以降、相次ぐ値上げにより買い上げ点数は減少したものの客単価の上昇がみられたほか、比較的価格の低いPB（プライベートブランド）商品が好調に推移した。第4四半期は、食料品値上げによる客単価上昇に加え、全国旅行支援などによる消費需要の高まりがみられ、全店・既存店ベースともに前年を上回った（図表1）。

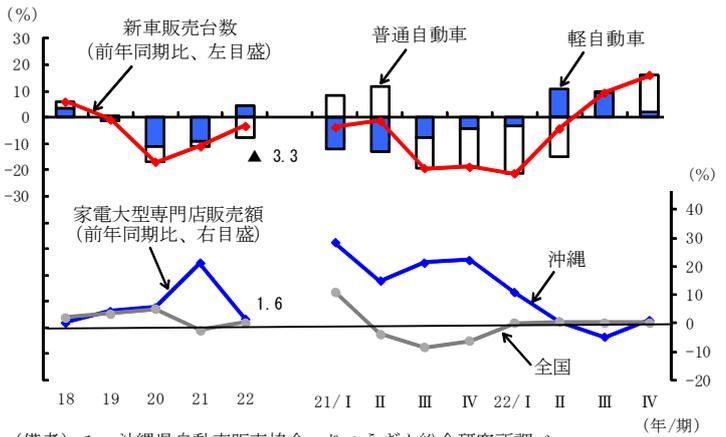
耐久消費財では、新車販売台数は半導体不足をはじめとする供給網の停滞懸念が継続し、年を通して弱含む動きとなった。第3、第4四半期は観光需要の回復に伴いレンタカーが増加したほか、自家用車においても納期の短縮がみられ、前年を上回った。家電大型専門店販売額は、コロナ禍で高まった家電需要に一服感がみられたものの、半導体不足などの供給制約が解消されつつあり、全体としては前年を上回って推移した（図表2）。

個人消費を取り巻く環境をみると、所得環境（事業規模30人以上）は名目賃金、実質賃金ともに2年連続で減少した。（図表3）。

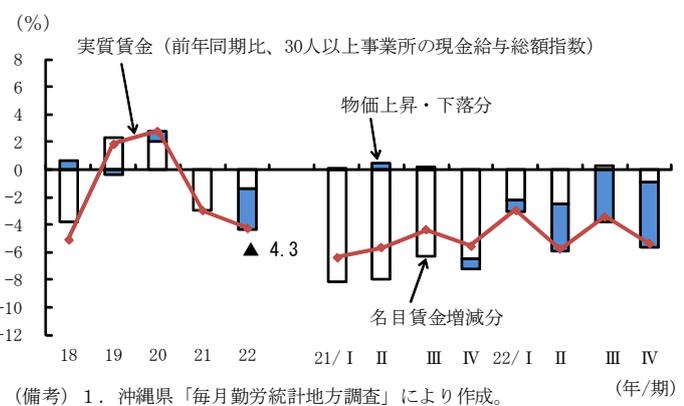
図表1. 百貨店・スーパー売上高の動向



図表2. 耐久消費財の動向



図表3. 実質賃金の動向



## (2) 建設関連

### 下げ止まったのち持ち直しの動き

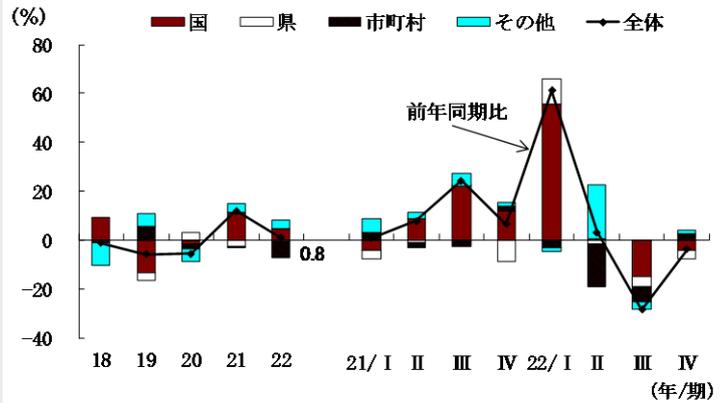
22年の建設関連は、下げ止まったのち持ち直しの動きとなった。公共工事では、前年に引き続き大型工事がみられ底堅く推移した。民間工事では、コロナ禍以降の建築資材の高騰に一服感がみられたことなどから、建設投資に再開の動きがみられた。

公共工事では、沖縄振興予算が前年度を下回るも、前年同期比0.8%増と前年を上回った(図表4)。発注者別では、国は道路や港湾、防衛関連工事などにより前年を上回った。県は引き続き水道関連施設の工事がみられるも前年を下回り、市町村は前年の文教施設や学校関連工事などの反動で前年を下回った。

新設住宅着工戸数では、同6.7%減となり引き続き低い水準での推移が続いている(図表5)。持家は底堅く推移し前年を上回ったが、貸家は資材価格の高騰などにより建築単価が高水準で推移していることなどから、4年連続で前年を下回った。分譲はとくにマンションの着工が多くみられ、前年を上回った。全体では、貸家の減少が大きく影響し、前年を下回った。

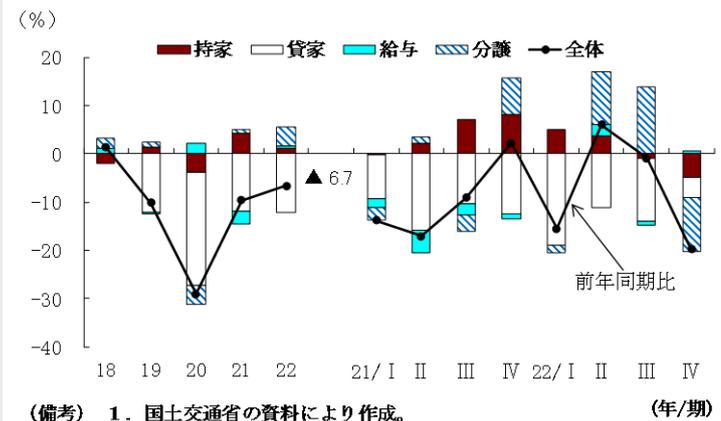
建築着工床面積(非居住用)は、教育・学習支援業用などで前年を上回ったが、医療、福祉用や卸売・小売業用などで前年を下回ったことから、全体では同3.5%減と前年を下回った(図表6)。

図表4. 公共工事請負金額(発注者別)の動向



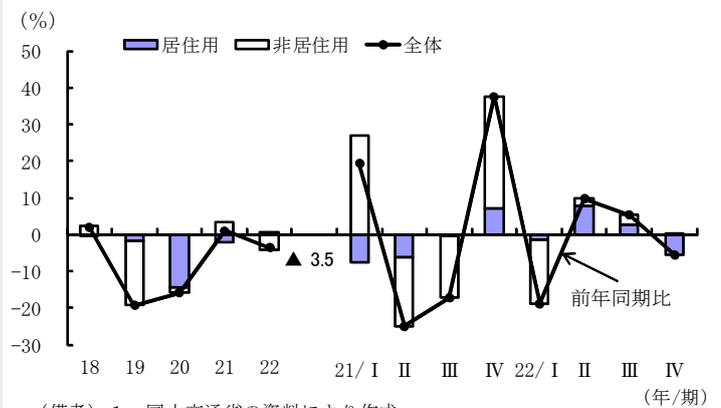
(備考) 1. 西日本建設業保証株式会社沖縄支店の資料により作成。  
2. 22年は1~11月の値。22/IVは10~11月の値。  
3. 棒グラフは、全体に対する発注者別の寄与度。

図表5. 新設住宅着工戸数の動向



(備考) 1. 国土交通省の資料により作成。  
2. 22年は1~11月の値。22/IVは10~11月の値。  
3. 棒グラフは、全体に対する利用関係別の寄与度。

図表6. 建築着工床面積の動向



(備考) 1. 国土交通省の資料により作成。  
2. 22年は1~11月の値。22/IVは10~11月の値。  
3. 棒グラフは、全体に対する用途別の寄与度。

### (3) 観光関連

#### 持ち直しの動きが強まる

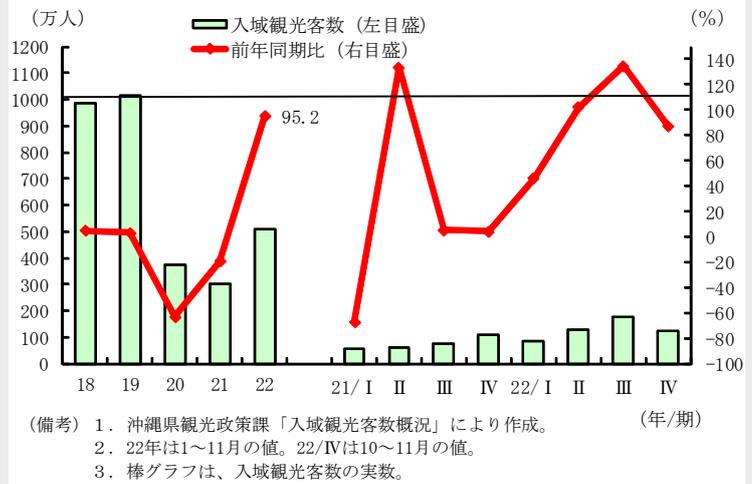
22 年の観光関連は、1 月～2 月にまん延防止重点措置が発出されたが、その後は行動制限がない状況が続くなか、旅行需要の高まりが顕著となり、入域観光客数は前年実績を上回った。

入域観光客数は、1～11 月で前年同月比 95.2%増の 506.3 万人となった。第 7 波となった第 3 四半期も、3 年ぶりの行動制限のない状況下で旅行需要は旺盛となり、前年同期を大きく上回った。また第 4 四半期は全国旅行支援（おきなわ彩発見 NEXT）の後押しもあり、国内客だけでみると、コロナ前である 2019 年の実績を超え好調に推移し、暦年でも前年を大きく上回る見通しである。外国客については、徐々に入国制限が緩和され、8 月より沖縄発着便が 2 年 5 カ月ぶりに再開し、回復傾向にある（図表 7）。

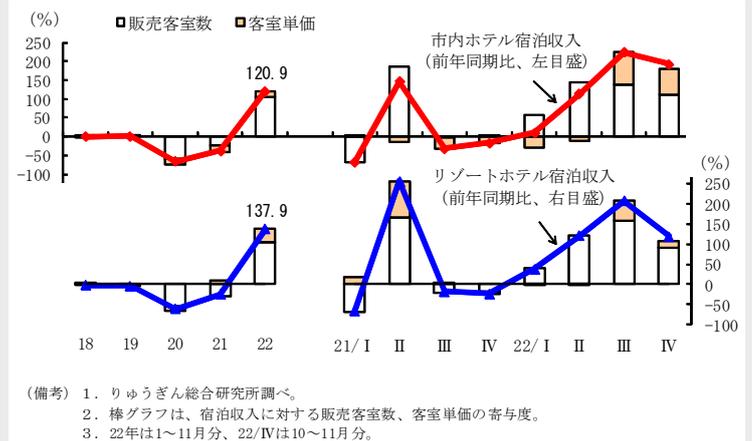
主要ホテルの宿泊収入は、那覇市内ホテル、リゾートホテルともに前年を大きく上回った。3 月以降は行動制限がない状況が続き、with コロナでの旅行が定着したことに加え、第 4 四半期から始まった旅行需要喚起策に後押しされ、好調な状況が続いた（図表 8）。

主要観光施設の入場者数は、前年は緊急事態宣言下で原則休業であったことから、その反動に加え、行動制限がないなか団体客の利用も増加し始め、前年を大きく上回った。ゴルフ場の入場者数は、天候の影響もあり前年をやや上回る水準であるが、単価の高い県外客の増加が顕著で、売上高は前年を大きく上回った（図表 9）。

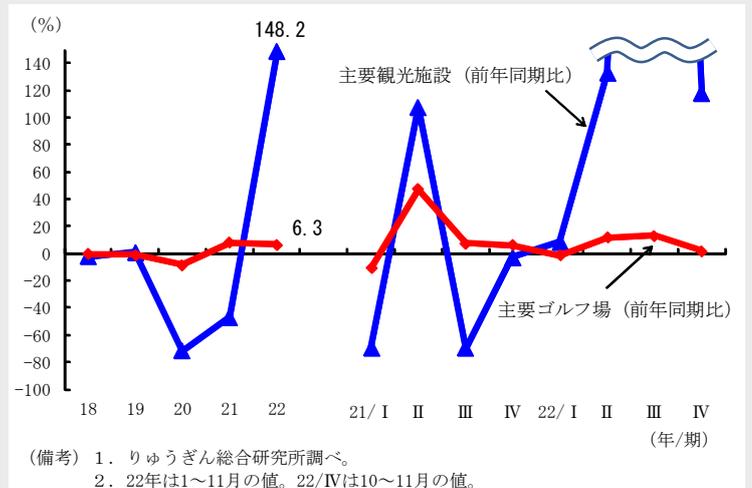
図表 7. 入域観光客数の動向



図表 8. 主要ホテル宿泊収入の動向



図表 9. 主要観光施設・ゴルフ場入場者数の動向



## (4) 雇用

### 改善するも、人手不足感が強まる

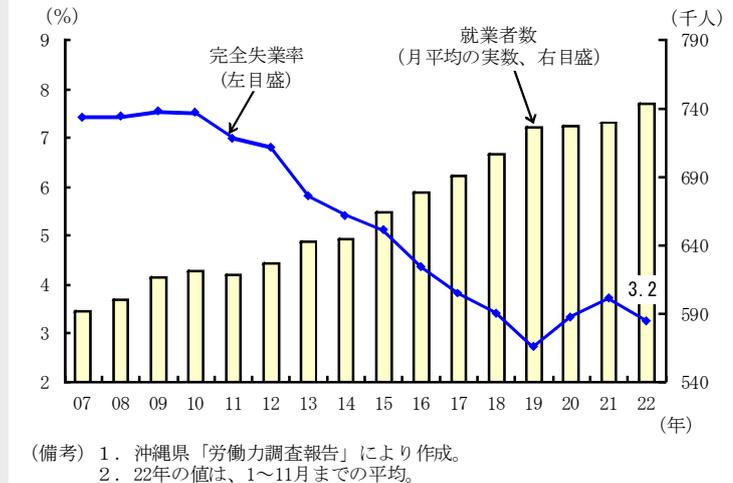
22 年の雇用情勢は、行動制限がなく経済活動が再開するなかで求人数が増加し、有効求人倍率（季調値）は前年を上回った。就業者数は増加し、完全失業者数が減少したことで完全失業率は前年より低下した。一方で、観光需要の回復に伴い対面サービス業を中心に人手不足感が強まりがみられた。

完全失業率（季調値）は、3.2%と前年(3.6%)より低下した。就業者数は、製造業、建設業などで減少したものの、医療・福祉、宿泊・飲食サービス業、サービス業（他に分類されない）などの多くの業種で増加したことから、全体では前年より増加した（図表 10）。

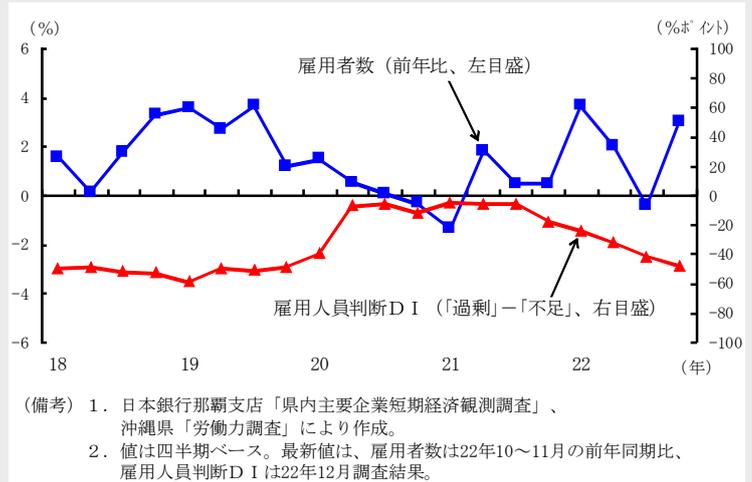
日銀短観による企業の雇用人員に対する過不足判断をみると、製造業、非製造業ともに不足超となっており、足元ではマイナス 48%ポイントと不足感がみられる。コロナ禍で休業や事業規模縮小などの動きがみられていたものの、人流回復に伴い営業活動再開が進む中で、対面サービス業などを中心に人手不足感が強まった（図表 11）。

労働需給の動向をみると、求人数は宿泊・飲食サービス業、複合サービス業、卸売・小売業などの多くの業種で増加したことから前年を上回った。有効求人倍率は、年を通して求人数の増加が求職者数の増加を上回った。第 3、4 四半期においては 1.0 倍を上回って推移した（図表 12）。

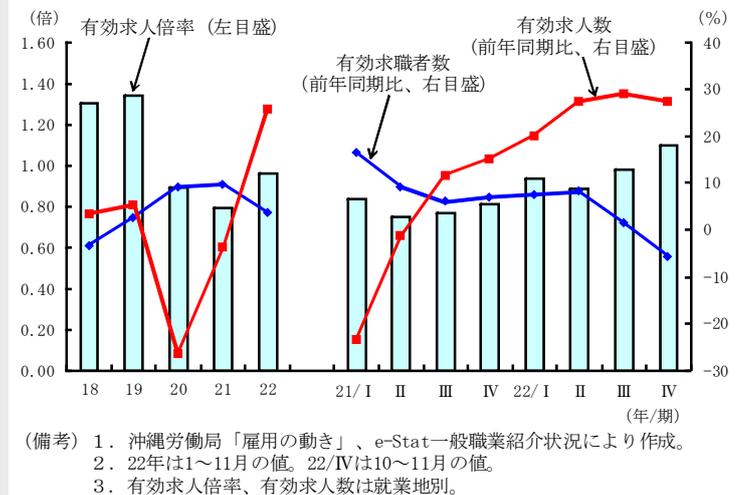
図表 10. 完全失業率、就業者数の推移



図表 11. 雇用者数、企業の雇用人員判断の動向



図表 12. 求人、求職、有効求人倍率の推移



## (5) 企業動向

### 業況感は大幅改善、設備投資は強含み

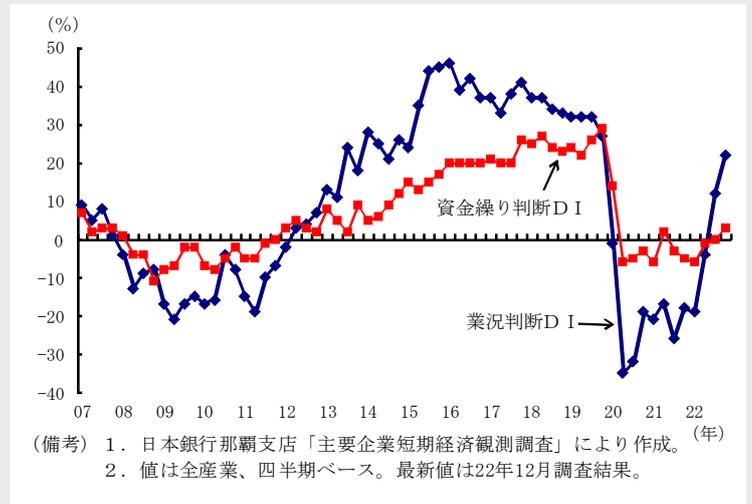
22 年の県内企業の動向は、企業の業況感は大幅に改善し、設備投資は強含んだ。倒産件数は前年に引き続き低い水準で推移した。

県内主要企業の業況は、日銀短観の業況判断D I (22 年 12 月調査)によると、「製造業」を除くすべての業種で大幅な「良い」超となった。3 月以降は行動制限が解除され人流が回復し経済活動が徐々に活発化してきたことから、業況についても持ち直しの動きが明確となった。企業の資金繰りは製造業で「苦しい」超が続いたものの、全体では改善の動きとなった(図表 13)。

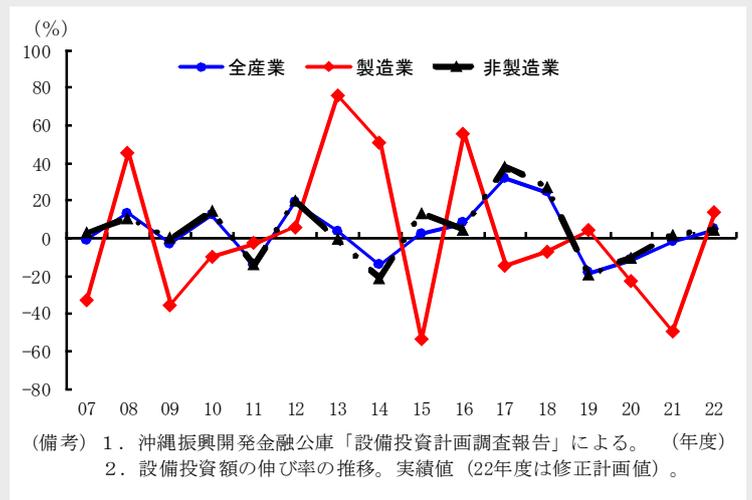
このような状況下、22 年度の県内主要企業の設備投資計画(沖縄公庫 22 年 9 月調査)をみると、製造業(13.5%増)では鉄鋼、窯業・土石で更新投資等があり 3 年ぶりに増加し、非製造業(4.0%増)では、卸・小売及び不動産、情報通信で減少したものの、電力・ガス等大型設備や、飲食店・宿泊でホテル改装の更新投資があり、2 年連続で前年を上回り、全産業(4.6%増)においても前年を上回った(図表 14)。設備投資計画保有率をみると、9 年連続で 7 割を上回っており、企業の投資マインドは高い水準を維持している。

企業倒産は、件数は 34 件(10.5%減)と前年より 4 件減少した。負債総額は 61 億 2,000 万円で、44.3%の減少となった。政府や金融機関によるコロナ関連支援の継続により倒産件数は抑制され、過去最少となった 20 年と同数であった(図表 15)。

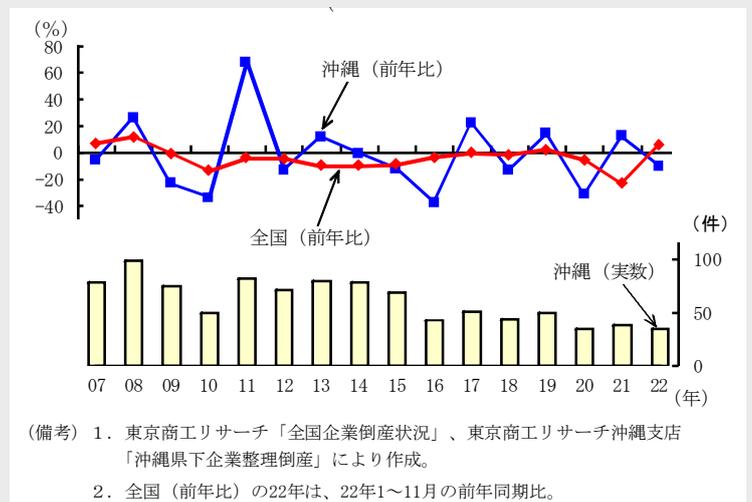
図表 13. 業況判断、資金繰り判断の推移



図表 14. 設備投資の動向



図表 15. 企業倒産件数の推移



## 2023 年の展望

### 県内経済は緩やかな回復基調へ

2023 年の**国内経済**は、経済活動の再開の勢いが強まり、緩やかな回復基調となるであろう。物価高騰などの懸念材料はあるものの、旅やレジャー関連などの個人消費は底堅く推移し、脱炭素やデジタル化などの流れに対応した設備投資なども増加が見込まれる。

**県内経済**を展望すると、with コロナで社会経済活動が活発化し、観光など個人向けサービスで回復の動きが強まること、建設関連においても民間投資に再開の動きが強まることから、県内経済は緩やかに回復していくことが予想される。ただ 4 月に電力料金の大幅な値上げが予想されることから、第 2 四半期は回復の動きが一時的に鈍化することも想定される。

**個人消費**は、物価高の影響により不透明感が残るものの、外出機会の増加に伴い消費マインドが向上し持ち直しの動きが強まるとみられる。百貨店・スーパー売上高は、食料品値上げや電気料金値上げなど懸念材料はあるものの、外出機会の増加やペントアップ需要の高まりなどにより衣料品や身の回り品などの需要回復が期待され、前年を上回る見込み。耐久消費財では、新車販売台数は観光需要の回復に伴いレンタカーの増加が期待されるものの、供給制約などの不安が残ることから伸び悩む動きとなろう。供給制約の問題が解消するにつれ持ち直しに向かうとみられる。家電大型専門店販売額は、コロナ禍での家電需要の一服感などから伸び悩む動きとなろう。

個人消費を取り巻く環境は、外出機会の増加や旅行需要の回復に伴い消費マインドが向上し持ち直しの動きが強まるとみられる。一方で、食

料品や電気料金をはじめとする物価上昇により、家計の購買意欲低下や節約志向の高まりが懸念されることから、今後の物価動向に注視が必要である。

**建設関連**は、持ち直しの動きが強まるであろう。公共工事では、来年度の沖縄振興予算案が同水準となり、首里城復元、琉球大学医学部と同大学病院の移設、道路や港湾などの整備が進められ、底堅く推移するものとみられる。民間工事では、沖縄観光の回復に伴い、民間投資に再開の動きが強まることが期待される。すでに足元ではコロナ禍以前からの計画を含め、分譲マンションやホテル、社屋などの民間投資が増加している。とくに分譲マンションの増加が顕著であり、住宅需要の強さがうかがえる。

ただし、建設資材価格は高止まりで推移しており、今後の価格動向によっては投資意欲を冷ます要因と成り得るため注視すべきであろう。投資体力のある企業による案件では工事が進む一方、そうでない案件では中止や中断が増えるなど二極化していくことが懸念される。

**観光関連**は、人流の回復と社会活動の活発化が更に増していくと見込まれ、with コロナでの観光が本格的に再開し、回復基調となろう。

入域観光客数は、国内客は全国旅行支援の後押しもあり、引き続き国内旅行需要が高いことが想定され、23 年はコロナ前の 2019 年水準を上回り好調に推移することと予想される。外国客については、水際対策が緩和され沖縄発着便も次々と再開されており、インバウンド観光客の増加も見込まれる。ただ政府目標でもコロナ前水準の回復は 2025 年としており、同水準に届くには時間を要すると予想される。

入域観光客数の回復の動きや各種イベント等の本格再開を受け、ホテルは売上高の増加、客室単価も前年を上回ることが見込まれる。

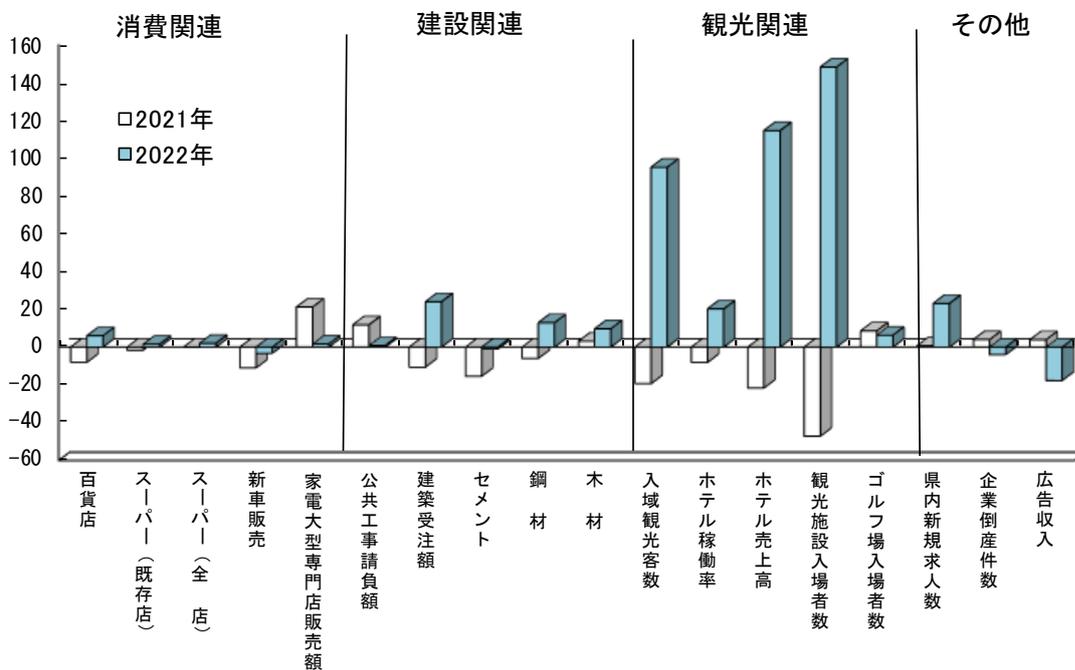
主要観光施設の入場者数も、団体旅行も再開しており、前年を上回ることが見込まれる。

観光関連における課題として、旅行需要が増加する中、人材不足により供給の制約の可能性がある。待遇改善はもとより、観光業の魅力を

伝える施策を行政と民間で連携して実施し、人材確保による受入れ態勢の整備が急務となろう。またコロナ禍を経て、人々の余暇の過ごし方や旅への嗜好、また環境に対する意識も大きく変化しており、その変化へ対応する高付加価値なサービス提供へ向けての創意工夫が求められるよう。

(以上)

### 主要指標でみる 2022 年の動向



(注) 2022年は1-11月の前年同期比。倒産件数は1-12月比、広告収入は1-10月比。  
数値は前年同期比(%)、ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

## 2022 年の沖縄県経済の動向（付表）

増減率(%)

	2021年	2022年
<b>1. 消費関連</b>		
(1) 百貨店(金額)	▲ 8.0	6.0
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 1.6	1.5
(3) スーパー(全店)(金額)	▲ 0.1	2.0
(4) 新車販売(台数)	▲ 11.0	▲ 3.3
(5) 家電大型専門店販売額(金額)	21.2	1.6
<b>2. 建設関連</b>		
(1) 公共工事請負金額(金額)	11.8	0.8
(2) 建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	1.0	▲ 3.5
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	▲ 9.7	▲ 6.7
(4) 建設受注額(金額)	▲ 10.6	24.0
(5) セメント(トン数)	▲ 15.4	▲ 1.0
(6) 生コン(m <sup>3</sup> )	▲ 21.1	1.0
(7) 鋼材(金額)	▲ 6.0	12.9
(8) 木材(金額)	3.1	9.7
<b>3. 観光関連</b>		
(1) 入域観光客数(人数)	▲ 19.3	95.2
うち外国人客数(人数)	▲ 100.0	100.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(実数) 22.7 (前年差) ▲ 8.1	(実数) 42.8 (前年差) 20.2
(3) " 売上高(金額)	▲ 21.6	114.6
(4) 観光施設入場者数(人数)	▲ 47.1	148.2
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	8.6	6.3
(6) " 売上高(金額)	▲ 1.8	19.6
<b>4. 雇用その他</b>		
(1) 失業率	(実数) 3.7	(実数) 3.2
(2) 県内新規求人数(人数)	0.7	23.1
(3) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.79	(実数) 0.96
(4) 企業倒産件数(件数)	(実数) 38 (前年差) 4	(実数、1-12月) 34 (前年差) ▲ 4
(5) 消費者物価指数(総合)	▲ 0.1	2.7
(6) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	3.9	(1-10月) ▲ 17.7

(資料) 公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省。県内新規求人数、有効求人倍率(就業地ベース)は沖縄労働局。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店。2022年は1-11月の前年同期比。